

平成 25 年度  
多久市財務書類報告書

平成 27 年 3 月

## =目次=

1 はじめに .....	2
2 普通会計財務書類の作成方法等 .....	3
3 普通会計財務書類 .....	7
4 連結財務書類 .....	13
5 財務書類に基づく財務分析 .....	18
【資料編】	
平成 25 年度決算状況(普通会計決算カード) .....	30
平成 25 年度財政健全化法による健全化判断比率 .....	31

○この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

○住民一人当たりの数値には、平成26年3月31日現在の住民基本台帳の人口20,759人を基に算出しています。

この報告書に関するお問い合わせは、  
〒846-8501 佐賀県多久市北多久町大字小侍 7 番地 1  
多久市役所 財政課  
TEL 0952-75-2118  
FAX 0952-75-2110  
E-mail zaisei@city.taku.lg.jp

## 1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示されました。全国の市区町村の約80%が採用しているモデル(平成26年3月31日現在)であり、団体間の比較が容易であるとの観点から、喫緊の課題に優先的に対応した「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。「総務省方式改訂モデル」は、旧総務省方式の作成方法を継承しながらも、資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えたものです。

財務4表とは、

### 1 貸借対照表

\* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

### 2 行政コスト計算書

\* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

### 3 純資産変動計算書

\* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

### 4 資金収支計算書

\* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税込・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

#### ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

## 2 普通会計財務書類の作成方法等

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 財務書類の作成基礎

普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ② 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

##### ポイント

普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分です。

多久市の普通会計は、次の2 会計です。

・一般会計    ・土地区画整理事業特別会計

#### ③ 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

### (2) 貸借対照表についての説明

#### ① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

#### ② 売却可能資産

平成 25 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	ウ区画整理	40
		(8) その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1) 保育所	30	5 商工費	25	(8) 住宅	40
(2) その他	25	6 土木費		(9) 空港	25
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(10) その他	25
4 農林水産業費		(2) 橋梁	60		
(1) 造林	25	(3) 河川	49	7 消防費	
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(4) 砂防	50	(6) 港湾	49		
		(7) 都市計画		8 教育費	50
				9 その他	25

(注)上記の\_\_線箇所は、旧総務省方式からの耐用年数の変更箇所です。

④ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が24年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑤ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑥ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑦ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑨ 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であるが、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑩ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑪ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑫ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上してします。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

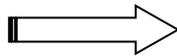
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

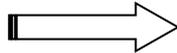
現金主義による会計処理の補完 → 『見えにくいコストを明示』

貸借対照表



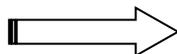
- ・次世代に引き継ぐ資産は？
- ・提供済みの行政サービスで次世代に先送りされた負担や借金残高は？
- ・将来職員が退職する場合の負担は？
- ・損失補償している公社・3セクの債務は？

行政コスト計算書



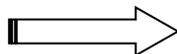
- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか？

純資産変動計算書



- ・資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？

資金収支計算書



- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

3 普通会計財務書類

図表 3-1 普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

〔資産の部〕  
資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

1 公共資産  
「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。  
「売却可能資産」とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産を表しています。

2 投資等  
公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。  
目的が決まっています、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

3 流動資産  
現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。  
未収金は、その年度の収入として確定したもの、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	26,296,672		11,586,352
②教育	13,403,149		
③福祉	456,487		
④環境衛生	1,561,713	①物件の購入等	24,466
⑤産業振興	3,763,552	②債務保証又は損失補償	0
⑥消防	841,945	③その他	0
⑦総務	1,625,710	長期未払金計	24,466
有形固定資産計	47,949,228	(3) 退職手当引当金	1,994,987
(2) 売却可能資産	1,219,038	(4) 損失補償等引当金	0
公共資産合計	49,168,266	固定負債合計	13,605,805
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	4,086,867		1,083,355
②投資損失引当金	△ 1,080,600	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	3,006,267	(3) 未払金	12,662
(2) 貸付金	64,650	(4) 翌年度支払予定退職手当	56,336
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	89,803
①退職手当目的基金	295,363	流動負債合計	1,242,156
②その他特定目的基金	4,898,469		
③土地開発基金	502,021	負債合計	14,847,961
④その他定額運用基金	23,928		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,719,781		
(4) 長期延滞債権	88,099		
(5) 回収不能見込額	△ 36,191		
投資等合計	8,842,606		
3 流動資産		〔純資産の部〕	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	
①財政調整基金	1,207,142		10,075,570
②減債基金	1,338,540	2 公共資産等整備一般財源等	34,273,832
③歳計現金	316,343	3 その他一般財源等	1,974,293
現金預金計	2,862,025	4 資産評価差額	△ 267,904
(2) 未収金		純資産合計	46,055,791
①地方税	27,578		
②その他	3,484		
③回収不能見込額	△ 207		
未収金計	30,855		
流動資産合計	2,892,880		
資 産 合 計	60,903,752	負債・純資産合計	60,903,752

〔負債の部〕  
負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

(1) 地方債  
地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。  
(3) 退職手当引当金  
貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

〔純資産の部〕  
資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分といえます。

1 公共資産等整備国県補助金等  
公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。  
2 公共資産等整備一般財源等  
公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。  
3 その他一般財源等  
公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。  
4 資産評価差額  
売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。平成25年度末の本市の資産総額は60,904百万円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が49,168百万円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が8,843百万円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が2,893百万円となっています。一方、将来の市民が負担する負債は14,848百万円であり、財源の24.4%を占めています。内訳は地方債残高が12,670百万円、未払金残高が37百万円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが2,051百万円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが90百万円です。これまでの市民や国の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の75.6%、46,056百万円となっています。

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ、2:8となっています。負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分を進めていく必要があります。

図表 3-1 普通会計貸借対照表 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	866,380千円
②教育	119,502千円
③福祉	244,065千円
④環境衛生	251,761千円
⑤産業振興	2,473,001千円
⑥消防	0千円
⑦総務	125,753千円
計	4,080,462千円
①国県補助金等	993,567千円
②地方債	355,512千円
③一般財源等	2,731,383千円
計	4,080,462千円
①物件の購入等	307,594千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	505,719千円

※1他団体及び民間への支出金により形成された資産  
地域住民のための資産整備は、自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されたものもありますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。  
なお、貸借対照表と同様に減価償却後の金額となります。他団体で形成された資産が4,080百万円あり自団体で整備した公共資産の1割弱相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

※3交付税措置地方債の金額  
地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在します。  
地方債残高12,670百万円のうち8,712百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、これはあくまで地方交付税の算定に含まれるというわけであり、必ずしも8,712百万円が交付されるというわけでもありません。地方交付税改革の動向によると思われます。

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,711,804千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※2債務負担行為に関する情報  
貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。  
その他(利子補給など)に506百万円となっています。これはすぐに負担が発生するものではありませんが、その内容や今後の推移に注意が必要です。  
主なものは、スクールバス運行事業、老人福祉センター等の施設管理委託、天山地区共同衛生処理場組合、天山地区共同斎場組合、佐賀西部水道企業団、佐賀中部広域連合の起債償還分、また、天ヶ瀬地区かんがい排水等の事業資金に対する元利補給金及び損失補償分です。

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,610,998千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,669,707千円	12,669,707千円	
債務負担行為支出予定額	644千円	37,128千円	△36,484千円
公営事業地方債負担見込額	3,751,520千円		3,751,520千円
一部事務組合等地方債負担見込額	137,804千円		137,804千円
退職手当負担見込額	2,051,323千円	2,051,323千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	18,620,346千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,816,194千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	341,477千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,462,675千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△9,348千円		

※4普通会計の将来負担に関する情報  
財政健全化法が公布され、地方公共団体の財政健全化の枠組みが大きく変わりましたが、健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報です。  
普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。  
将来負担が18,611百万円、基金等将来負担軽減資産が18,620百万円であり、将来負担軽減資産が多いため実質的な負担額はマイナス9百万円となります。

※5 有形固定資産のうち、土地は5,627,332千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,302,804千円です。

※5土地及び減価償却累計額  
これにより、土地以外の償却資産の金額もわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかがわかります。  
有形固定資産合計額47,949百万円のうち土地が5,627百万円ですので、償却資産は、42,322百万円です。これに対して減価償却累計額は36,303百万円であり、償却資産の取得価額78,625百万円(=42,322百万円+36,303百万円)に対して46%の減価償却が進んでいることとなります。(P24「(5)資産老朽化率」参照)

図表 3-2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書  
〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

・支払利息  
市の借金にかかる利子の支払額です。

〔経常行政コスト〕  
地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。  
コストはその性質により、  
1.「人にかかるコスト」  
2.「物にかかるコスト」  
3.「移転支出的なコスト」  
4.「その他のコスト」  
に分類しています。  
ここに計上されている金額は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

【減価償却とは】  
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。  
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。  
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

〔経常収益〕  
行政サービス提供の対価として、受益者が負担した収入を表しています。

〔経常行政コスト〕 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,421,344	15.0%	139,207	178,184	155,384	100,582	154,756	15,121	533,850	141,160			3,100
(2)退職手当引当金繰入等	119,249	1.3%	12,685	16,047	16,410	10,520	15,351	96	45,292	2,848			0
(3)賞与引当金繰入額	89,803	0.9%	7,800	11,496	10,041	6,377	9,688	909	34,395	9,097			0
小計	1,630,396	17.2%	159,692	205,727	181,835	117,479	179,795	16,126	613,537	153,105			3,100
2 (1)物件費	1,113,598	11.7%	31,109	285,915	125,827	272,466	105,089	13,476	270,394	9,322			0
(2)維持補修費	120,045	1.3%	49,232	19,797	858	11,240	26,870	2,263	9,785	0			0
(3)減価償却費	1,777,586	18.7%	834,185	392,719	46,163	104,230	247,153	60,363	92,773				0
小計	3,011,229	31.7%	914,526	698,431	172,848	387,936	379,112	76,102	372,952	9,322			0
3 (1)社会保障給付	2,117,520	22.3%		7,519	2,070,801	39,200							0
(2)補助金等	891,916	9.4%	2,037	91,532	196,068	154,292	118,080	273,737	55,524	646			0
(3)他会計等への支出額	1,353,531	14.2%	276,905	0	844,964	185,501	44,380	1,781	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	313,000	3.3%	19,853	1,083	0	21,018	208,909	0	62,137				0
小計	4,675,967	49.2%	298,795	100,134	3,111,833	400,011	371,369	275,518	117,661	646			0
4 (1)支払利息	157,701	1.7%									157,701		
(2)回収不能見込計上額	10,884	0.1%										10,884	
(3)その他行政コスト	14,943	0.2%					0						14,943
小計	183,528	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	157,701	10,884	14,943
経常行政コスト a	9,501,120		1,373,013	1,004,292	3,466,516	905,426	930,276	367,746	1,104,150	163,073	157,701	10,884	18,043
(構成比率)			14.5%	10.6%	36.5%	9.5%	9.8%	3.9%	11.6%	1.7%	1.7%	0.1%	0.2%

(1)人件費  
職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。  
(2)退職手当引当金繰入等  
当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

(1)物件費  
消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。  
(2)維持補修費  
市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。  
(3)減価償却費  
有形固定資産の減価償却相当額です。

(1)社会保障給付  
生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。  
(2)補助金等  
各種団体や公営企業等に対する補助金などです。  
(3)他会計への支出額  
国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。  
(4)他団体への公共資産整備補助金等  
他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

〔経常収益〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	145,763		39,253	5,119	0	40,510	51	0	17,154	0	0	0	0	43,676
2 分担金・負担金・寄附金 c	399,483		5,500	146,150	227,975	10	7,333	0	4,249	0	0	0	0	8,266
経常収益合計 (b+c) d	545,246		44,753	151,269	227,975	40,520	7,384	0	21,403	0	0	0	0	51,942
d/a	5.74%		3.3%	15.1%	6.6%	4.5%	0.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,955,874		1,328,260	853,023	3,238,541	864,906	922,892	367,746	1,082,747	163,073	157,701	10,884	18,043	△ 51,942

1 使用料・手数料  
市営住宅使用料、住民票等交付手数料などです。  
2 分担金及び負担金  
保育所保育料などです。

平成25年度における本市の1年間の経常行政コスト(資産形成に結びつかない行政サービス提供に要した費用)は9,501百万円です。経常行政コストのうち、受益者の負担で賄われた金額が545百万円有り、最終的な純経常行政コストとしては8,956百万円となっています。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が3,467百万円、道路や都市計画など生活インフラ分野が1,373百万円、学校など教育分野が1,004百万円であり、近年は、自立支援給付費、生活保護費、介護保険や後期高齢者医療への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は6%程度となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賄っています。物にかかるコストのうち、公民館やスポーツ施設など、施設が完成してからの維持修繕費や減価償却費について、その施設の利用者がどの程度を負担すべきかなど、受益者負担割合のあり方等の検討を行う必要があります。

図表3-3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,279,251	10,210,799	34,403,761	1,882,412	△ 217,721
純経常行政コスト	△ 8,955,874			△ 8,955,874	
一般財源					
地方税	1,821,884			1,821,884	
地方交付税	4,331,467			4,331,467	
その他行政コスト充当財源	429,868			429,868	
補助金等受入	2,633,904	297,613		2,336,291	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 175,775			△ 175,775	
公共資産除売却損益	△ 221,336			△ 221,336	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			672,658	△ 672,658	
公共資産処分による財源増		0	△ 564,605	527,190	37,415
貸付金・出資金等への財源投入			754,203	△ 754,203	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 442,094	442,094	0
減価償却による財源増		△ 432,842	△ 1,344,744	1,777,586	0
地方債償還等に伴う財源振替			794,653	△ 794,653	
資産評価替えによる変動額	△ 92,371				△ 92,371
無償受贈資産受入	4,773				4,773
その他	0				
期末純資産残高	46,055,791	10,075,570	34,273,832	1,974,293	△ 267,904

○受益者負担以外の財源である地方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を計上します。  
「その他行政コスト充当財源」とは地方譲与税や利子割交付金等に長期延滞債権及び未収金計上額のうちこれらに係るものの前期との差額を加えたものを計上します。

○臨時損益  
経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

○科目振替  
公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行っています。財源の異動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減  
「売却可能資産」「投資及び出資金」「基金(有価証券)」の時価評価に伴う評価差額、を計上します。

○期末純資産残高  
純資産が期首に比べ、総額で223百万円減少しています。  
これは、公共資産売却損があったことが理由です。

「資産評価替えによる変動額」とは、売却可能資産の評価差額によるものです。  
「無償受贈資産受入」とは、公衆用道路・水路・公園等の寄付受納のよるものです。

純経常行政コスト 8,956 百万円は、地方税などの一般財源 6,583 百万円及び経常的なコストに対する補助金 2,336 百万円(合計 8,919 百万円)に対し 37 百万円超過しています。

176 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う 221 百万円の損が発生しています。

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。673 百万円の一般財源が公共資産整備に、754 百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された(資本的収入)ことを表しています。公共資産処分により 527 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 442 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

③ 減価償却による財源増  
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。  
1,778 百万円の減価償却費のうち、国庫補助金等を財源とする部分 433 百万円、一般財源等を財源とする部分 1,345 百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源から、その他一般財源等へそれぞれ振替えられています。  
なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④ 地方債償還等に伴う財源振替  
公共資産等の整備の財源として発行された地方債等を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債等によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債等を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から、公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。  
社会資本整備の財源として発行していた地方債 795 百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。  
以上の結果、公共資産等整備一般財源の列を見ると、公共資産処分や減価償却等の減が大きかったため、純額で 130 百万円(34,274-34,404)が公共資産等整備一般財源等で減となったことがわかります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた金額の増減を把握することができます。全体として223百万円の純資産減少がありましたが、その内訳を見ると公共資産等に投下された国県補助金等が135百万円減少し、また、一般財源等も130百万円減少した一方で、非拘束的な一般財源は92百万円増加していることがわかります。

図表 3-4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,709,379
物件費	1,113,598
社会保障給付	2,117,520
補助金等	891,916
支払利息	157,701
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,033,895
その他支出	295,820
支出合計	7,319,829
地方税	1,818,394
地方交付税	4,331,467
国県補助金等	2,175,787
使用料・手数料	109,854
分担金・負担金・寄附金	240,199
諸収入	109,157
地方債発行額	502,248
基金取崩額	224,710
その他収入	381,562
収入合計	9,893,378
経常的収支額	2,573,549

1 経常的収支の部には  
経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。  
その結果、経常的収支額が収入超過となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賄われたことがわかります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,122,684
公共資産整備補助金等支出	313,000
他会計等への建設費充当財源繰出支出	202,632
支出合計	1,638,316
国県補助金等	458,117
地方債発行額	194,352
基金取崩額	2,252
その他収入	28,917
収入合計	683,638
公共資産整備収支額	△ 954,678

2 公共資産整備収支の部には  
公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上します。  
その結果、公共資産等整備収支額は支出超過となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賄われたことがわかります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	637,450
定額運用基金への繰出支出	362,885
他会計等への公債費充当財源繰出支出	182,973
地方債償還額	1,052,480
長期未払金支払支出	10,528
その他支出	0
支出合計	2,306,316
国県補助金等	0
貸付金回収額	65,804
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	305,854
その他収入	252,970
収入合計	624,628
投資・財務的収支額	△ 1,681,688

3 投資・財務的収支の部には  
出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入を計上します。  
その結果、投資・財務的収支額は支出超過となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来に対して備えた結果です。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,201,644	千円
地方債発行額	△ 696,600	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 11,264,461	
地方債元利償還額	1,210,181	
財政調整基金等積立額	163,756	
基礎的財政収支	614,520	千円

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。地方交付税4,331百万円、国県補助金2,176百万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、日常行政サービスの財源とし臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。経常的収支では2,574百万円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備(2公共資産整備収支の部)や過去の借金の返済(3投資・財務的収支の部)などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成25年度では955百万円支出の方が多くなっています。これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

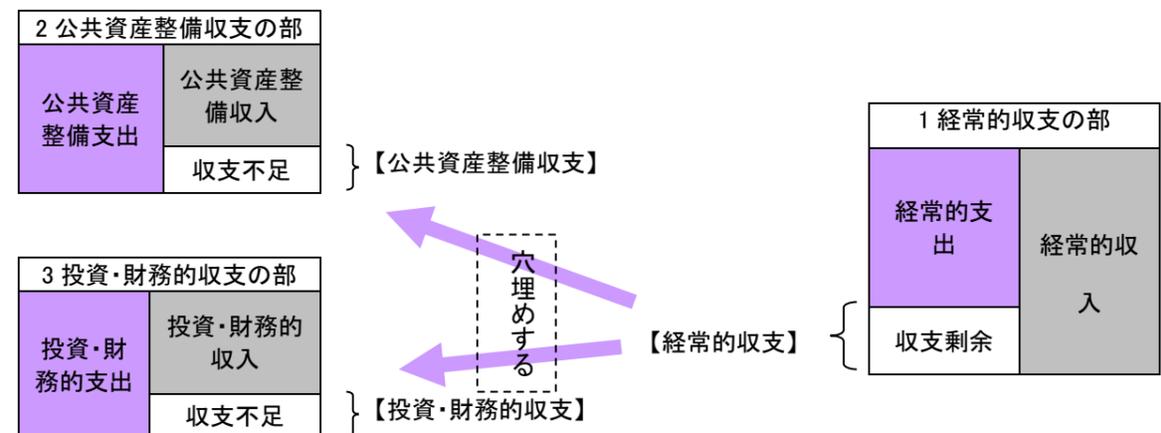
最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成25年度においては1,682百万円支出の方が多くなっています。これも、経常的収支、すなわち一般税源で賄われたことを意味します。

これらの活動の結果、1年前より資金が63百万円減少したことがわかります。また、平成25年度における基礎的財政収支(いわゆるプライマリーバランス)は、615百万円の黒字です。

経常的収支の部においても、基金取崩や臨時財政対策債の発行等財政対策をしているため、今後も行財政改革を積極的に進める必要があります。

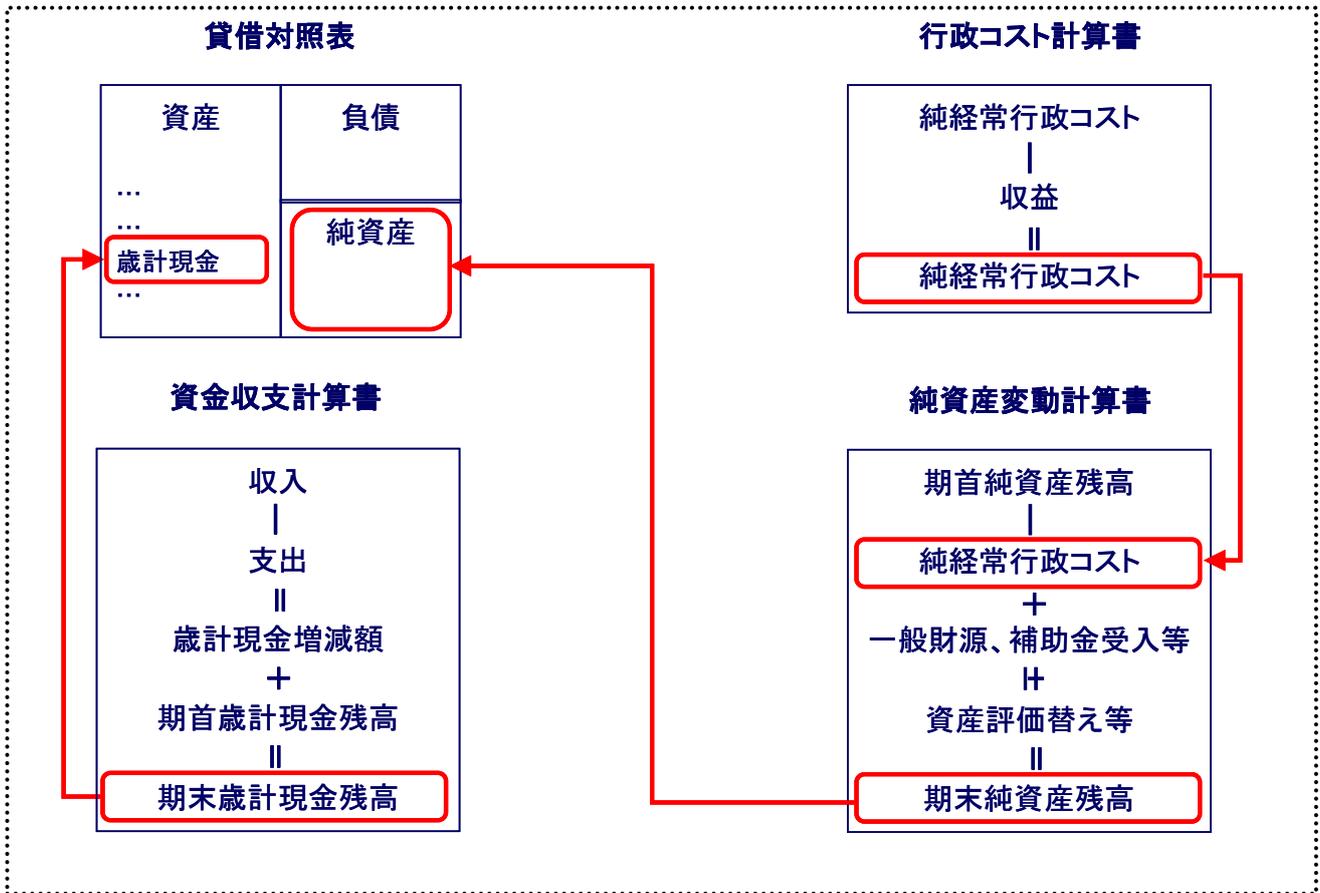
**ポイント**  
プライマリーバランスとは、  
借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。  
この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らずに実施していることを示しているため、市債残高が減っていきます。

【経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係】



**【参考:財務書類4表の関係】**

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが、次の表です。



## 4 連結財務書類

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### ② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合
	佐賀西部広域水道企業団
	天山地区共同衛生処理組合
	天山地区共同斎場組合
地方三公社	多久市土地開発公社
第三セクター等	一般財団法人 多久市体育協会
	一般財団法人 多久市学校給食振興会
	公益財団法人 孔子の里

\* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。

\* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外となりました。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

図表4-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	33,864,360	①普通会計地方債	11,586,352
②教育	13,407,006	②公営事業地方債	6,383,624
③福祉	476,020	地方公共団体計	17,969,976
④環境衛生	10,014,270	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,306,649	①一部事務組合・広域連合地方債	107,208
⑥消防	1,036,420	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,625,732	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	107,208
⑨その他	0	(3) 長期未払金	26,411
有形固定資産計	65,730,457	(4) 引当金	2,501,064
(2) 無形固定資産	1,617,695	(うち退職手当等引当金)	2,499,457
(3) 売却可能資産	1,219,038	(うちその他の引当金)	1,607
公共資産合計	68,567,190	(5) その他	0
		固定負債合計	20,604,659
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	426,154	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	64,650	①地方公共団体	1,417,133
(3) 基金等	6,438,340	②関係団体	24,974
(4) 長期延滞債権	183,186	翌年度償還予定額計	1,442,107
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 75,313	(3) 未払金	233,719
投資等合計	7,037,017	(4) 翌年度支払予定退職手当	82,163
		(5) 賞与引当金	147,695
3 流動資産		(6) その他	5,444
(1) 資金	4,445,122	流動負債合計	1,911,128
(2) 未収金	391,008		
(3) 販売用不動産	127,585	負債合計	22,515,787
(4) その他	24,134		
(5) 回収不能見込額	△ 23,847	[純資産の部]	
流動資産合計	4,964,002		
		純資産合計	58,052,422
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	80,568,209
資産合計	80,568,209		

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。

連結ベースでみると本市では、これまでに80,568百万円(資産合計)の資産を形成しており、このうち58,052百万円(純資産合計)は現世代を含むこれまでの世代が財源を負担してきたものであり、残りの22,516百万円(負債合計)が将来世代の負担となるものです。

(1) 資産の部

① 公共資産

「公共資産」には68,567百万円計上されています。普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が33,864百万円、「教育」が13,407百万円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が10,014百万円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると7,568百万円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると8,453百万円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計、西部広域水道企業団を連結したことによる影響です。

② 投資等

「投資等」には7,037百万円計上されています。「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では3,661百万円減少し、426百万円が計上されています。

「基金等」については、主として国民健康保険事業会計が保有する基金や広域連合などの一部事務組合、土地開発公社等の基金が計上されることにより、普通会計と比べるとその残高は719百万円増加し、6,438百万円計上されています。

③ 流動資産

「資金」には4,445百万円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれています。

「未収金」には391百万円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は360百万円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院、水道事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

(2) 負債の部

① 固定負債

「公営事業地方債」には病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、佐賀西部広域水道企業団の借入金6,384百万円が計上されています。また、「一部事務組合・広域連合地方債」には佐賀中部広域連合および、天山地区衛生処理組合の借入金107百万円が計上されています。

② 流動負債

「(1) 翌年度償還予定額②関係団体」には佐賀中部広域連合、天山地区衛生処理組合、天山地区斎場組合分の25百万円が計上されています。

(3) 純資産の部

「純資産合計」には、58,052百万円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は11,997百万円増加しています。これは主として病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計および、西部広域水道企業団を連結したことによる影響です。

図表4-2連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,443,844	13.1%	175,300	221,434	195,088	779,216	162,147	221,184	545,133	141,242			3,100
(2)退職手当等引当金繰入等	223,947	1.2%	12,685	17,559	16,410	60,645	15,351	96	98,353	2,848			0
(3)賞与引当金繰入額	147,694	0.8%	10,384	14,258	12,695	43,166	10,225	13,324	34,455	9,187			0
小計	2,815,485	15.1%	198,369	253,251	224,193	883,027	187,723	234,604	677,941	153,277			3,100
2 (1)物件費	2,136,845	11.4%	56,121	379,245	151,478	1,122,346	118,994	26,888	272,397	9,376			0
(2)維持補修費	256,056	1.4%	50,025	22,833	858	79,689	27,855	64,978	9,818	0			0
(3)減価償却費	2,273,533	12.2%	1,015,034	393,124	46,331	356,538	291,339	77,527	93,640	0			0
小計	4,666,434	25.0%	1,121,180	795,202	198,667	1,558,573	438,188	169,393	375,855	9,376	0		0
3 (1)社会保障給付	9,016,935	48.3%		7,519	8,970,216	39,200							0
(2)補助金等	1,294,374	6.9%	3,093	32,681	974,149	85,413	119,227	16,054	63,111	646			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	362,884	1.9%	19,853	1,083	22,847	21,018	208,909	6,708	82,466	0			0
小計	10,674,193	57.2%	22,946	41,283	9,967,212	145,631	328,136	22,762	145,577	646			0
4 (1)支払利息	288,130	1.5%									288,130		
(2)回収不能見込計上額	37,171	0.2%										37,171	
(3)その他行政コスト	185,673	1.0%	0	5,055	112,792	24,364	1	13,455	15,063	0			14,943
小計	510,974	2.7%	0	5,055	112,792	24,364	1	13,455	15,063	0	288,130	37,171	14,943
経常行政コスト a	18,667,086		1,342,495	1,094,791	10,502,864	2,611,595	954,048	440,214	1,214,436	163,299	288,130	37,171	18,043
(構成比率)			7.2%	5.9%	56.3%	14.0%	5.1%	2.4%	6.5%	0.9%	1.5%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	148,088		39,253	5,119	0	42,352	51	327	17,309	0	0		0	43,677
2 分担金・負担金・寄附金	3,062,978		17,615	148,884	2,870,931	3,528	7,333	0	4,249	0	0		0	10,438
3 保険料	971,819				971,819									
4 事業収益	1,945,626		39,480	80,872	0	1,808,979	11,351	0	0	0	4,944		0	
5 その他特定行政サービス収入	52,671		5,334	6,077	15,922	20,647	206	1,810	60	0	2,615		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,181,182		101,682	240,952	3,858,672	1,875,506	18,941	2,137	21,618	0	7,559		0	54,115
b/a	33.1%		7.6%	22.0%	36.7%	71.8%	2.0%	0.5%	1.8%	0.0%	2.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,485,904		1,240,813	853,839	6,644,192	736,089	935,107	438,077	1,192,818	163,299	280,571	37,171	18,043	△ 54,115

連結行政コスト計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する行政コスト計算書です。連結ベースで見ると、本市の1年間の行政サービスの提供にかかったコストは18,667百万円であり、このうち6,181百万円が使用料・手数料などの受益者負担により賄われています。

普通会計と比較すると経常行政コスト合計は9,166百万円増えています。これは、表頭の福祉費で後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などにかかるコストで7,036百万円、環境衛生費で病院、水道事業などにかかるコストで1,706百万円増えているためです。

図表4-3連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	58,064,196
純経常行政コスト	△ 12,485,904
一般財源	
地方税	1,821,884
地方交付税	4,331,467
その他行政コスト充当財源	419,688
補助金等受入	6,390,511
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 175,775
公共資産除売却損益	△ 224,327
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	1
資産評価替えによる変動額	△ 117,220
無償受贈資産受入	61,299
その他	△ 33,398
<b>期末純資産残高</b>	<b>58,052,422</b>

連結純資産変動計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する純資産変動計算書です。

連結ベースでみると、本市の期末の純資産は58,052百万円であり、普通会計と比較すると期末純資産残高は11,997百万円増えています。これは、企業会計(病院、水道、公共下水道)、および、西部広域水道企業団に多額の純資産があるためです。

図表4-4連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	2,882,720	投資及び出資金	0
物件費	2,218,193	貸付金	60,000
社会保障給付	9,016,934	基金積立額	502,286
補助金等	1,294,370	定額運用基金への繰出支出	362,885
支払利息	288,130	地方債償還額	1,499,870
その他支出	602,319	長期借入金返済額	0
支出合計	16,302,666	短期借入金減少額	0
地方税	1,818,394	長期未払金支払支出	10,528
地方交付税	4,331,467	収益事業純支出	0
国県補助金等	5,605,346	その他支出	9,027
使用料・手数料	112,179	支出合計	2,444,596
分担金・負担金・寄附金	2,845,579	国県補助金等	10,010
保険料	961,157	貸付金回収額	65,804
事業収入	1,915,265	基金取崩額	87,159
諸収入	145,134	地方債発行額	0
地方債発行額	502,248	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	305,854
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	346,411	その他収入	267,315
その他収入	368,486	収入合計	736,142
収入合計	18,951,666	投資・財務的収支額	△ 1,708,454
経常的収支額	2,649,000		

2 公共資産整備収支の部		翌年度繰上充用金増減額	
公共資産整備支出	2,073,563	翌年度繰上充用金増減額	0
公共資産整備補助金等支出	300,792	当年度資金増減額	18,740
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	期首資金残高	4,433,964
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	56,602	経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,582
地方三公社公共資産整備支出	0	期末資金残高	4,445,122
第三セクター等公共資産整備支出	0		
その他支出	0		
支出合計	2,430,957		
国県補助金等	775,155		
地方債発行額	699,619		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	2,252		
その他収入	32,125		
収入合計	1,509,151		
公共資産整備収支額	△ 921,806		

連結資金収支計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する資金収支計算書です。普通会計と比較すると期末資金残高は4,129百万円増えています。これは、連結資金収支計算書における普通会計の資金範囲の違い(2,546百万円)等によるものです。

ポイント

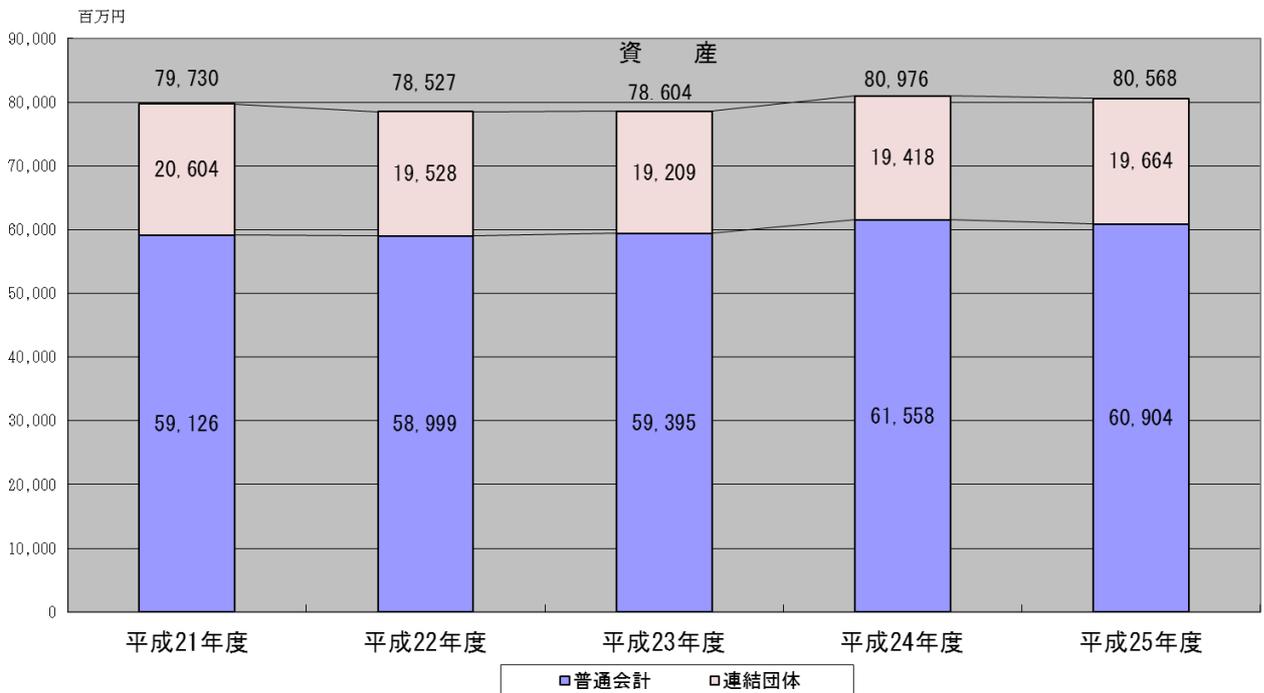
普通会計の資金収支計算書→「歳計現金」の増減  
 連結の資金収支計算書→「資金」の増減  
 資金＝歳計現金＋減債基金＋財政調整基金

## 5 財務書類に基づく財務分析

### ポイント1 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか?)

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の資産総額やその科目別の全体像が把握できます。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	59,126	58,999	59,395	61,558	60,904
連結団体	20,604	19,528	19,209	19,418	19,664
合計	79,730	78,527	78,604	80,976	80,568



普通会計約 609 億円、連結団体約 197 億円、合計約 806 億円の資産を保有していることがわかります。また、普通会計の資産は、小中一貫校の施設整備により平成 24 年度は増加しましたが、本年度は大きな資産形成がなく減少しています。

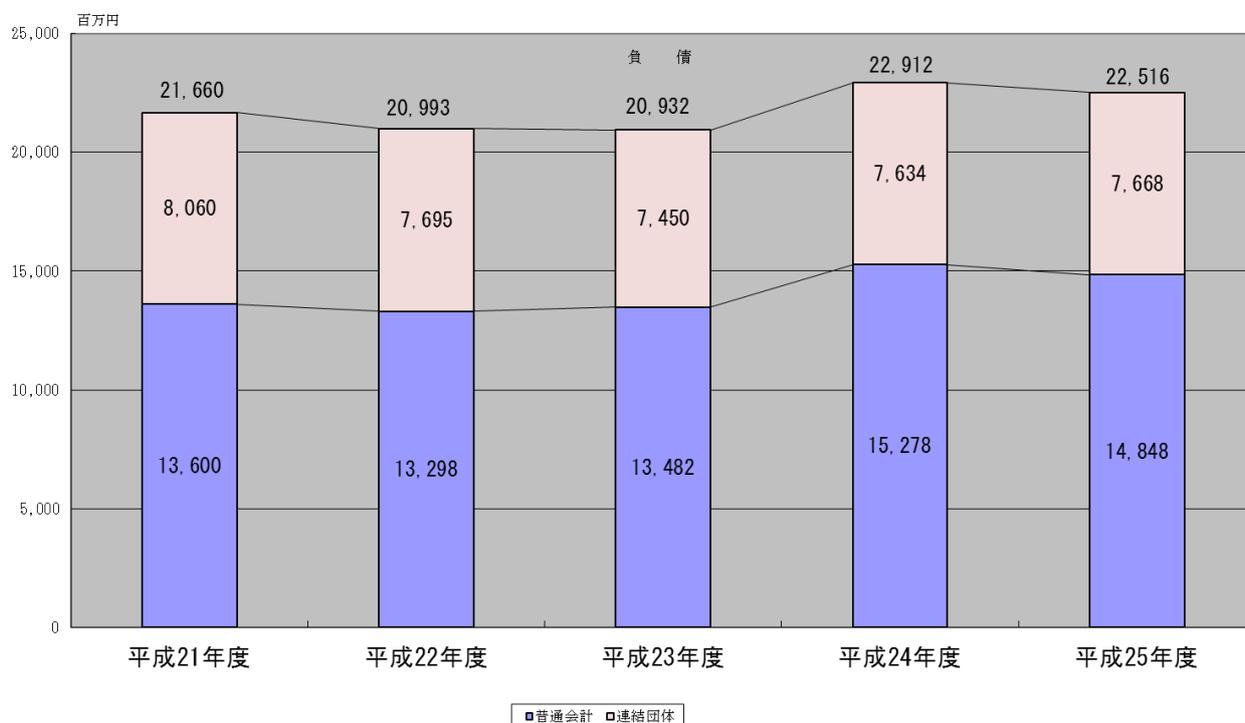
資産には、土地建物等のほか、出資金、基金などの積立金、現金等が含まれます。

## ポイント2 財政持続可能性(どれくらい負債があるの?)

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の負債総額やその科目別の全体像が把握できます。

負債 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	13,600	13,298	13,482	15,278	14,848
連結団体	8,060	7,695	7,450	7,634	7,668
合計	21,660	20,993	20,932	22,912	22,516



普通会計約 148 億円、連結会計 77 億円、合計約 225 億円の負債があることがわかります。小中一貫校の施設整備により平成 24 年度は増加しましたが、今年度は 4 億円の減少となりました。負債のうち地方債の返済には、地方交付税の算定基礎に含まれる部分(約 87 億円)もありますが、今後地方債が増加する懸念もあることから、注意が必要です。

### ポイント3 基礎的財政収支(プライマリーバランスは、どうなっているの?)

公債費の元利償還額を除いた支出と、公債発行を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

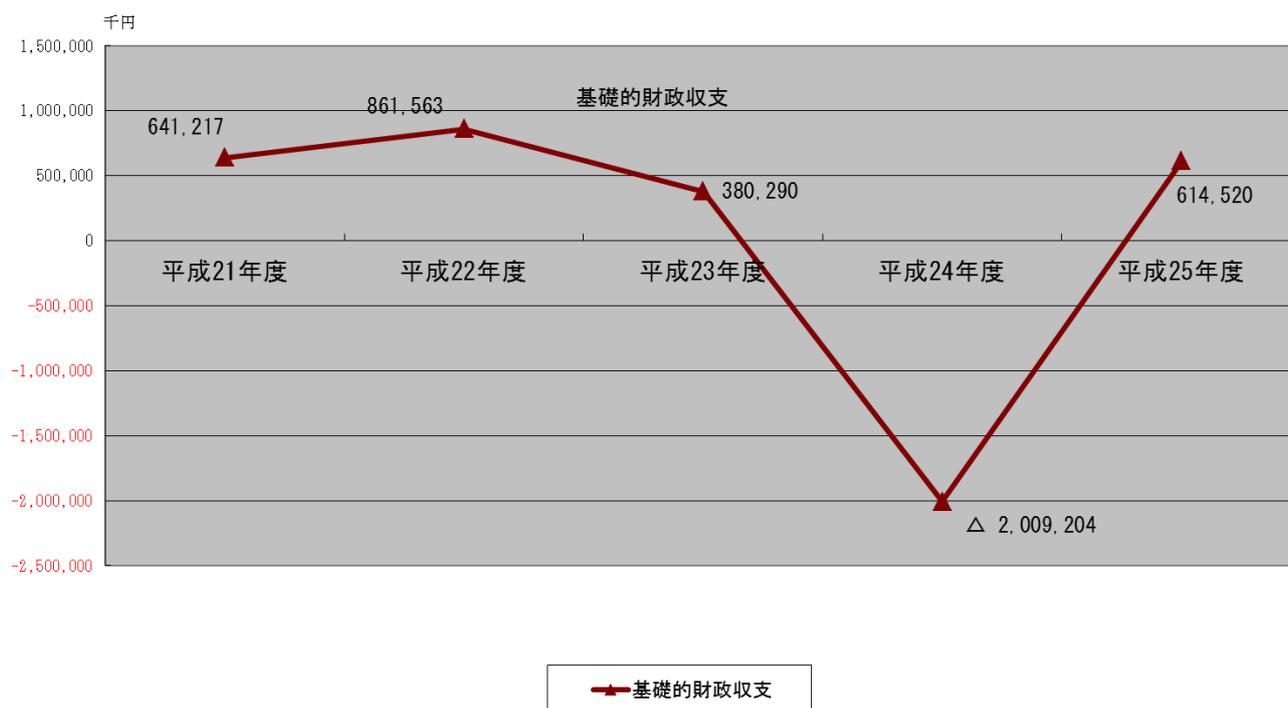
収入総額(繰越金含まず)-地方債発行額-財政調整基金等取崩額-支出総額

+地方債償還額+財政調整基金等積立額 = 基礎的財政収支

基礎的財政収支

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入総額	11,110,300	10,517,874	10,815,756	13,431,552	11,201,644
地方債発行額 △	860,300	867,100	1,230,300	2,828,500	696,600
財政調整基金等取崩額 △	11,196	11,196	0	276,614	0
支出総額 △	11,116,492	10,513,197	10,715,708	13,545,596	11,264,461
地方債元金償還額	1,303,863	1,316,137	1,256,205	1,204,363	1,210,181
財政調整基金等積立額	215,042	419,045	254,337	5,591	163,756
基礎的財政収支	641,217	861,563	380,290	△ 2,009,204	614,520



基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、いわば基礎体力といえます。

前年度は、小中一貫校の施設整備によりマイナスとなりましたが、前年度を除く各年度ではプラスとなっているため良好な状態と言えます。今後もプラスを堅持していくように努めます。

(1)住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

〈図表5-1〉住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	普通会計	住民1人 当たり								
公共資産	48,530,320	2,200	47,872,521	2,206	47,591,804	2,224	50,073,268	2,365	49,168,266	2,369
投資等	8,169,034	370	8,287,222	382	8,615,090	402	8,687,046	410	8,842,606	426
流動資産	2,426,668	110	2,839,291	131	3,187,797	149	2,797,346	132	2,892,880	139
資産合計	59,126,022	2,680	58,999,034	2,719	59,394,691	2,775	61,557,660	2,908	60,903,752	2,934
固定負債	12,274,261	556	12,036,123	555	12,199,714	570	14,015,522	662	13,605,805	655
流動負債	1,325,417	60	1,261,980	58	1,282,709	60	1,262,887	60	1,242,156	60
(うち地方債)	11,363,969	515	11,095,512	511	11,239,724	525	13,025,587	616	12,669,707	610
負債合計	13,599,678	616	13,298,103	613	13,482,423	630	15,278,409	722	14,847,961	715
純資産	45,526,344	2,063	45,700,931	2,106	45,912,268	2,145	46,279,251	2,186	46,055,791	2,219
負債・純資産合計	59,126,022	2,680	58,999,034	2,719	59,394,691	2,775	61,557,660	2,908	60,903,752	2,934
住民基本台帳人口(3月末)	22,064人		21,701人		21,401人		21,172人		20,759人	

平成 25 年度の住民一人当たりの公共資産は 2,369 千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は 2,934 千円となっています。住民一人当たりの資産額の都市における平均値は 1,000 千円～3,000 千円程度といわれており、当市は平均的な水準にあるといえます。一方、将来負担分である住民一人当たりの負債の都市における平均値は 300 千円～1,000 千円程度といわれており、当市ではこれが 715 千円であるため、平均的な団体であるといえます。

(2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去および現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

<図表5-2>社会資本形成の負担比率

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比 (%)
公共資産合計(千円)	48,530,320	47,872,521	47,591,804	50,073,268	49,168,266	98.2
純資産合計(千円)	45,526,344	45,700,931	45,912,268	46,279,251	46,055,791	99.5
地方債残高(千円)	11,363,969	11,095,512	11,239,724	13,025,587	12,669,707	97.3
社会資本形成の過去及び現世負担比率(%)	93.8	95.5	96.5	92.4	93.7	-
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	23.4	23.2	23.6	26.0	25.8	-

平成 25 年度の当市の社会資本形成の過去および現世代負担比率は、93.7%となっていますが、これは平均的な値といわれている 50%~90%を上回っています。過去および現世代の負担で、公共資産や投資等の財産を多く形成してきた結果であると考えられます。一方、社会資本形成の将来世代負担比率は 25.8%であり、これは平均的な値といわれている 15%~40%の間となっていますので、将来世代への負担は比較的小さいと考えられます。

### (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<図表5-3>歳入額対資産比率

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比 (%)
資産合計(千円)	59,126,022	58,999,034	59,394,691	61,557,660	60,903,752	98.9
歳入総額(千円)	11,110,300	10,517,874	10,815,756	13,431,552	11,201,644	83.4
歳入額対資産比率	5.3	5.6	5.5	4.6	5.4	-

平成25年度の当市の歳入額対資産比率は5.4となっています。歳入規模に対する資産の割合の平均値は3.0~7.0といわれており、当市は平均的な水準にあるといえます。

### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

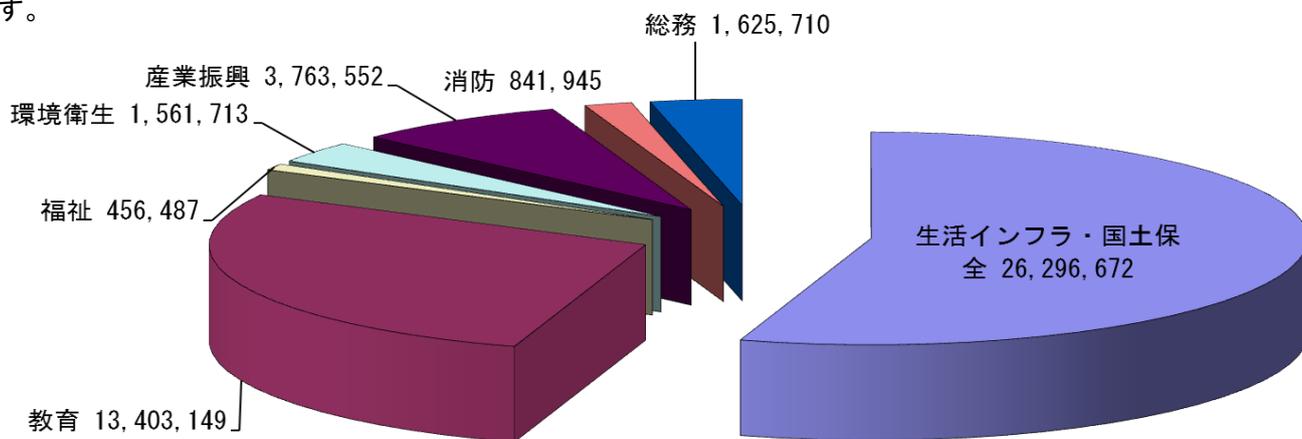
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<図表5-4>有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		前年比 (%)
	金額	構成割合									
生活インフラ・国土保全	27,167,696	58.0%	26,959,024	58.3%	26,697,957	58.0%	26,439,693	54.4%	26,296,672	54.8%	99.5
教育	10,274,517	21.9%	10,271,059	22.2%	10,724,375	23.3%	13,754,854	28.3%	13,403,149	28.0%	97.4
福祉	480,718	1.0%	445,798	1.0%	423,836	0.9%	502,017	1.0%	456,487	0.9%	90.9
環境衛生	1,810,373	3.9%	1,730,966	3.7%	1,665,461	3.6%	1,600,916	3.3%	1,561,713	3.3%	97.6
産業振興	4,346,644	9.3%	4,110,293	8.9%	3,890,106	8.4%	3,817,581	7.9%	3,763,552	7.8%	98.6
消防	1,006,065	2.1%	963,860	2.1%	917,287	2.0%	864,989	1.8%	841,945	1.8%	97.3
総務	1,798,528	3.8%	1,783,311	3.8%	1,728,106	3.8%	1,621,252	3.3%	1,625,710	3.4%	100.3
有形固定資産合計	46,884,541	100%	46,264,311	100%	46,047,128	100%	48,601,302	100%	47,949,228	100%	98.7

平成25年度の状況は、「生活インフラ・国土保全」の割合が54.8%と高く、次いで「教育」の割合が28.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。



■生活インフラ・国土保全 ■教育 □福祉 □環境衛生 ■産業振興 ■消防 ■総務

(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<図表5-5>資産老朽化比率

(単位：千円)

平成25年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	38,108,147	15,287,479	40.1%
教育	19,672,388	6,723,864	34.2%
福祉	1,422,366	981,954	69.0%
環境衛生	3,926,379	2,467,487	62.8%
産業振興	10,725,793	7,736,453	72.1%
消防	1,371,868	1,014,733	74.0%
総務	3,270,440	2,090,834	63.9%
合計	78,497,381	36,302,804	46.2%

福祉が69.0%、産業振興が72.1%、消防が74.0%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。有形固定資産(土地以外)全体の資産老朽化比率の平均値は、35~50%といわれています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

<図表5-6-1>住民一人当たり行政コスト

【性質別行政コスト】

(単位：千円)

項目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	金額	住民1人 当たり	構成比	
人にかか るコスト	(1)人件費	1,534,179	69	16.5%	1,516,690	70	16.5%	1,525,522	71	16.5%	1,522,133	72	15.9%	1,421,344	69	15.0%
	(2)退職手当引当金 繰入等	331,190	15	3.6%	200,667	9	2.2%	149,496	7	1.6%	206,144	10	2.2%	119,249	6	1.3%
	(3)賞与引当金繰入 額	99,827	5	1.1%	93,107	4	1.0%	90,108	4	1.0%	96,980	5	1.0%	89,803	4	0.9%
	小計	1,965,196	89	21.1%	1,810,464	83	19.6%	1,765,126	82	19.1%	1,825,257	87	19.1%	1,630,396	79	17.2%
物にかか るコスト	(1)物件費	1,075,066	49	11.5%	1,099,054	51	11.9%	1,158,130	54	12.5%	1,083,168	51	11.3%	1,113,598	54	11.7%
	(2)維持補修費	114,599	5	1.2%	113,148	5	1.2%	98,502	5	1.1%	129,073	6	1.3%	120,045	6	1.3%
	(3)減価償却費	1,663,696	75	17.9%	1,700,900	78	18.5%	1,652,890	77	17.9%	1,719,872	81	18.0%	1,777,586	85	18.7%
	小計	2,853,361	129	30.6%	2,913,102	134	31.6%	2,909,522	136	31.5%	2,932,113	138	30.7%	3,011,229	145	31.7%
移 転 収 支 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,747,095	79	18.8%	2,076,845	96	22.5%	2,075,574	97	22.5%	2,080,696	98	21.8%	2,117,520	102	22.3%
	(2)補助金等	1,237,061	56	13.3%	815,559	38	8.8%	811,323	38	8.8%	824,758	39	8.6%	891,916	43	9.4%
	(3)他会計等への支 出額	1,181,930	54	12.7%	1,295,357	60	14.1%	1,272,155	59	13.8%	1,364,788	64	14.3%	1,353,531	65	14.2%
	(4)他団体への公共 資産整備補助金等	19,818	1	0.2%	77,313	3	0.8%	181,460	8	2.0%	369,954	17	3.9%	313,000	15	3.3%
	小計	4,185,904	190	45.0%	4,265,074	197	46.3%	4,340,512	203	47.0%	4,640,196	218	48.5%	4,675,967	225	49.2%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	189,136	9	2.0%	180,580	9	2.0%	170,117	8	1.8%	161,726	8	1.7%	157,701	8	1.7%
	(2)回収不能見込計 上額	118,533	5	1.3%	48,810	2	0.5%	13,488	1	0.1%	5,410	0	0.1%	10,884	0	0.1%
	(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%	44,146	2	0.5%	0	0	0.0%	14,943	1	0.1%
	小計	307,669	14	3.3%	229,390	11	2.5%	227,751	11	2.5%	167,136	8	1.7%	183,528	9	1.9%
経 常 行 政 コ ス ト	9,312,130	422	100%	9,218,030	425	100%	9,242,911	432	100%	9,564,702	452	100%	9,501,120	458	100%	
住民基本台帳人口(3月末)	22,064人			21,701人			21,404人			21,172人			20,759人			

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成25年度の住民一人当たりのコストの合計額は458千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが225千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、減価償却費などの物にかかるコストが145千円、人件費などの人にかかるコストが79千円となっています。

なお、住民一人あたりの経常行政コストの平均値は、都市で200～500千円と言われており、その範囲内です。

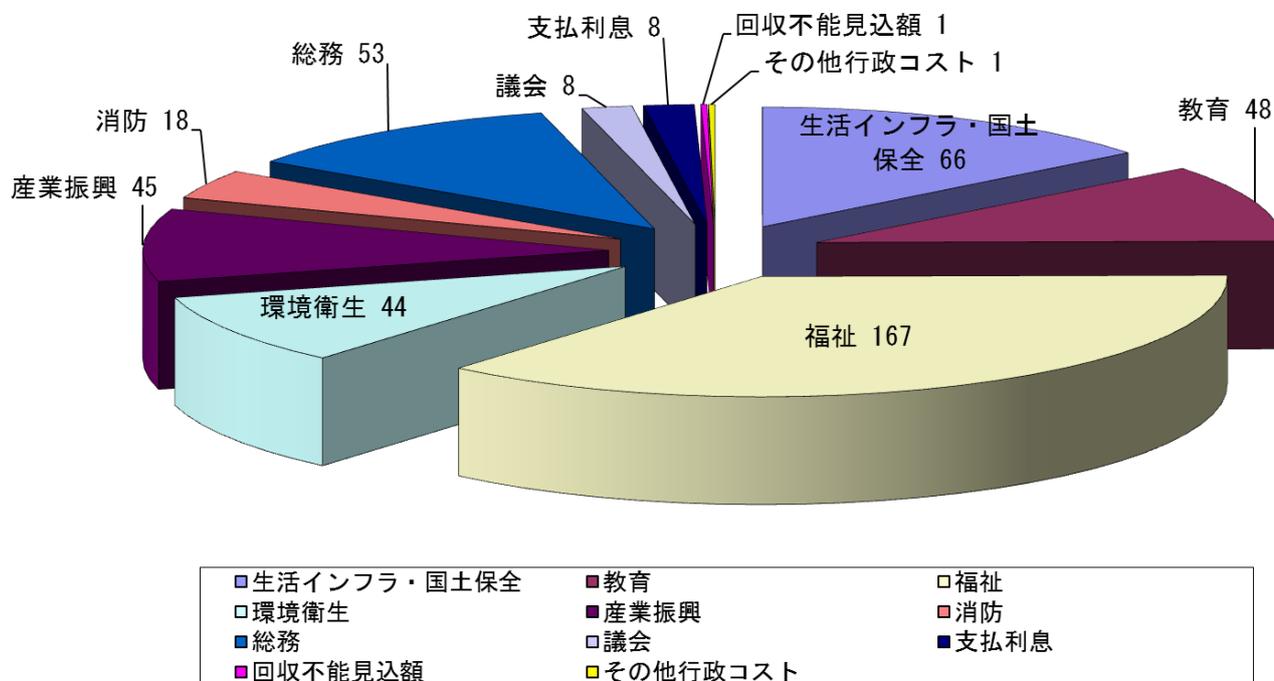
<図表5-6-2>住民一人当たり行政コスト

【目的別行政コスト】

(単位：千円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	住民1人 当たり	構成比												
生活インフラ・国土保全	1,213,561	55	13.0%	1,259,238	58	13.7%	1,312,807	61	14.2%	1,405,987	66	14.7%	1,373,013	66	14.4%
教育	986,490	45	10.6%	938,415	43	10.2%	939,762	44	10.2%	973,904	46	10.2%	1,004,292	48	10.6%
福祉	2,956,363	134	31.7%	3,365,016	155	36.5%	3,290,809	154	35.6%	3,497,345	165	36.6%	3,466,516	167	36.5%
環境衛生	917,986	42	9.9%	947,075	44	10.3%	963,359	45	10.4%	1,034,598	49	10.8%	905,426	44	9.5%
産業振興	829,210	38	8.9%	843,699	39	9.2%	863,127	40	9.3%	886,236	42	9.3%	930,276	45	9.8%
消防	406,545	18	4.4%	389,026	18	4.2%	420,428	20	4.5%	372,962	18	3.9%	367,746	18	3.9%
総務	1,547,023	70	16.6%	1,102,719	51	12.0%	1,037,757	48	11.2%	1,055,322	50	11.0%	1,104,150	53	11.6%
議会	147,282	7	1.6%	143,453	7	1.6%	187,111	9	2.0%	171,212	8	1.8%	163,073	8	1.7%
支払利息	189,136	9	2.0%	180,580	8	2.0%	170,117	8	1.8%	161,726	8	1.7%	157,701	8	1.7%
回収不能見込額	118,533	5	1.3%	48,810	2	0.5%	13,488	1	0.1%	5,410	0	0.1%	10,884	1	0.1%
その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%	44,146	2	0.5%	0	0	0.0%	18,043	1	0.2%
経常行政コスト	9,312,130	422	100%	9,218,030	425	100%	9,242,911	432	100%	9,564,702	452	100%	9,501,120	459	100%
住民基本台帳人口(3月末)	22,064人			21,701人			21,404人			21,172人			20,759人		

また、目的別にみると、福祉が167千円で最も大きく、次いで、生活インフラ・国土保全が66千円、総務が53千円となっています。



(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

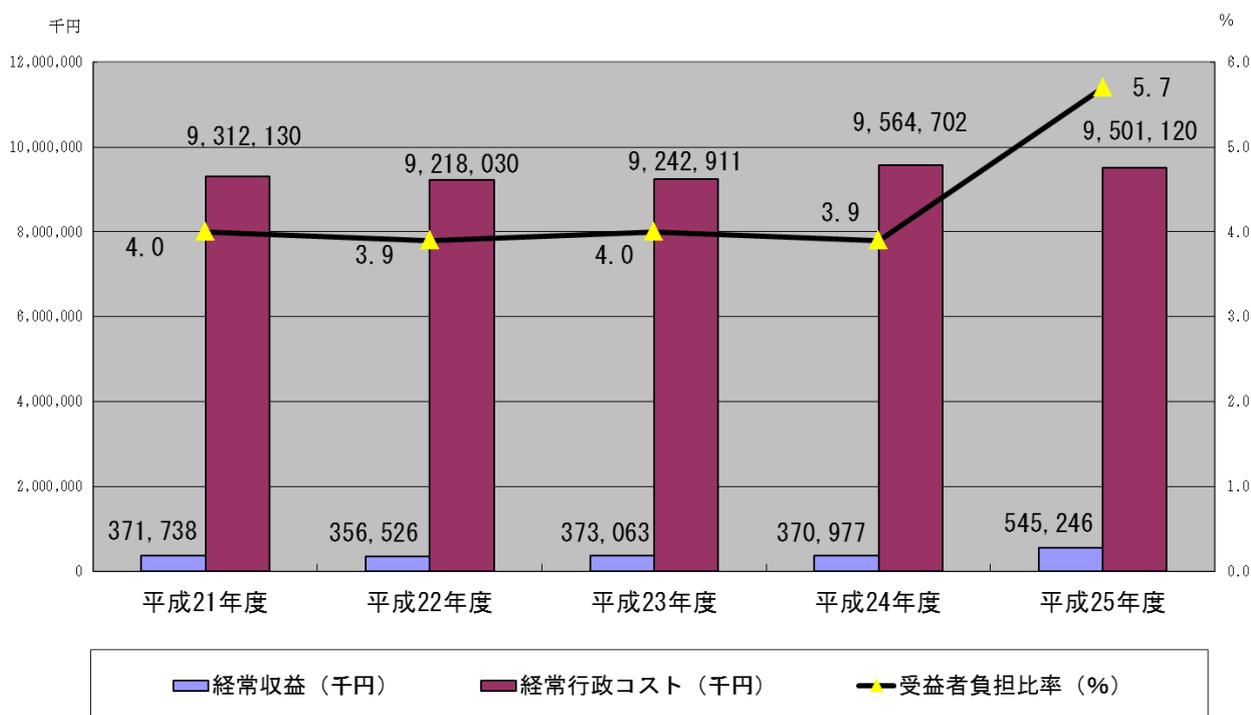
$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<図表5-7>受益者負担比率

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比(%)
経常収益(千円)	371,738	356,526	373,063	370,977	545,246	147.0
経常行政コスト(千円)	9,312,130	9,218,030	9,242,911	9,564,702	9,501,120	99.3
受益者負担比率(%)	4.0	3.9	4.0	3.9	5.7	-

本市の平成25年度の受益者負担比率は5.7%となっています。

受益者負担比率の平均的な値は、2~8%の間の比率になります。



(8) 地方債の償還可能年数

自治体の有する地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務の返済能力を測る指標です。

自治体の借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<図表5-8>地方債の償還可能年数

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比(%)
地方債残高(千円)	11,363,969	11,095,512	11,239,724	13,025,587	12,669,707	97.3
経常的収支額(千円)	2,176,350	1,830,184	1,777,822	1,281,389	1,846,591	144.1
地方債の償還可能年数(年)	5.2	6.1	6.3	10.2	6.9	-

本市の平成25年度の地方債の償還可能年数は6.9年となっています。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3~9年の間の年数になります。

(9) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<図表5-9>行政コスト対公共資産比率

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比(%)
経常行政コスト(千円)	9,312,130	9,218,030	9,242,911	9,564,702	9,501,120	99.3
公共資産(千円)	48,530,320	47,872,521	47,591,804	50,073,268	49,168,266	98.2
行政コスト対公共資産比率(%)	19.2	19.3	19.4	19.1	19.3	-

本市の平成25年度の行政コスト対公共資産比率は19.3となっています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10~30%の間の比率になります。

(10) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源+補助金等受入 (その他一般財源等の列)}} \times 100$$

<図表5-10>行政コスト対税収等比率

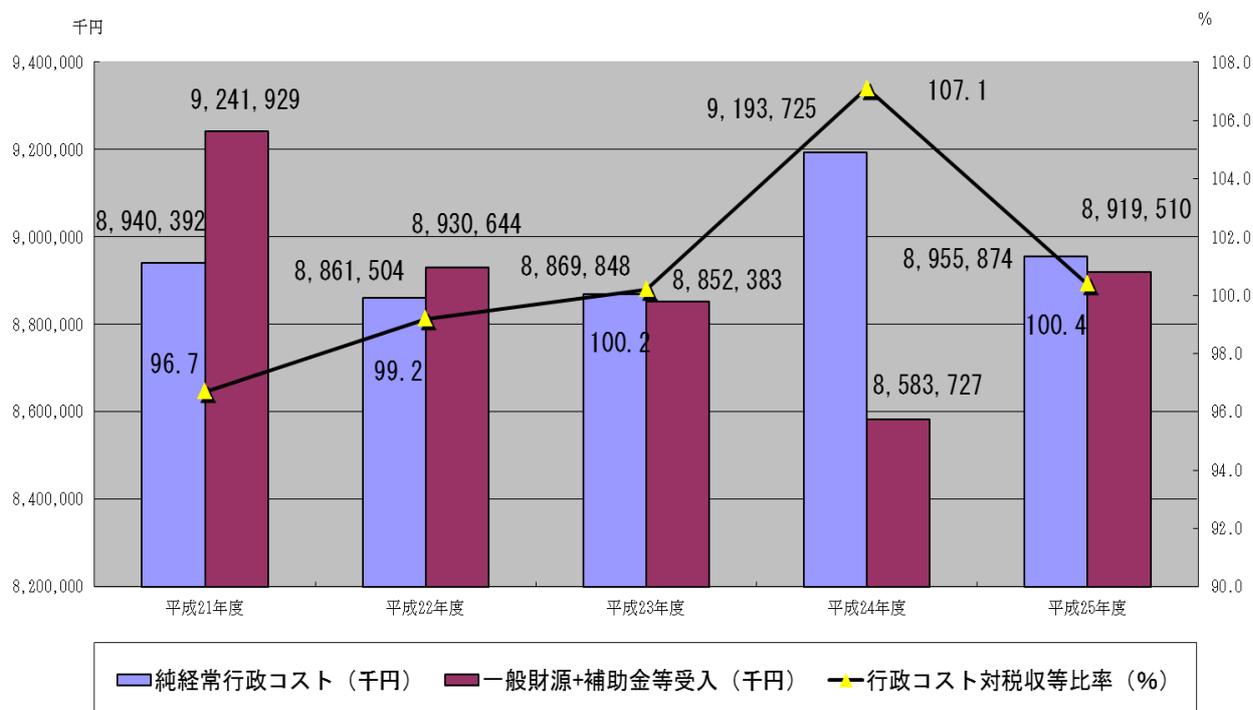
項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年比(%)
純経常行政コスト(千円)	8,940,392	8,861,504	8,869,848	9,193,725	8,955,874	97.4
一般財源+補助金等受入(千円)	9,241,929	8,930,644	8,852,383	8,583,727	8,919,510	103.9
行政コスト対税収等比率(%)	96.7	99.2	100.2	107.1	100.4	-

本市の平成25年度の行政コスト対税収等比率は100.4となっています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90~110%の間の比率になります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。



【資料編】

平成25年度決算状況（普通会計決算カード）

平成25年度決算状況		都道府県名	佐賀県	コード番号	412040	市町村類型	I-1
		区名	佐賀県	ふりがな	たくし	25年度交付税	種地
		市町村名	多	市	多	久	市
		種地区分	II	2			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口			
22年	21,404人	96.93 km <sup>2</sup>	221人	一人			
17年	22,739人	96.93 km <sup>2</sup>	235人	一人			
増加率		△5.9%					
住宅台帳		26. 1. 1 20,882人		35.10.1以降の合併状況			
基礎		25. 3. 31 21,172人					
区 分		平成25年度	平成24年度	区 分	指数等	指定団体等の状況	
1歳入総額(A)		11,580,804	13,924,756	基準財政需要額	5,063,776 千円	過疎	
2歳出総額(B)		11,264,461	13,545,596	基準財政収入額	1,758,831 千円		
3歳入歳出差引額(C)		316,343	379,160	標準財政規模	5,942,218 千円		
4 翌年度へ繰越すべき財源(D)		45,468	124,104	財政力指数	単年度(0.347) 0.349		
5 実質収支(E) (C)-(D)		270,875	255,056	実質収支比率	4.6%		
				実質公債費比率	11.7%		
6 単年度収支(F)		15,819	△181,613	公債費比率	10.3%	事務の共同処理の状況	
7 積立金(G)		82,703	1,181	将来負担比率	-%	非常勤公務災害障害認定し尿処理火葬場常備消防消防災害補償後期高齢者医療介護保険交通災害共済	
8 繰上償還金(H)		0	0	積立金現在高	8,967,762 千円		
9 積立金取りくずし額(I)		0	72,264	地方債現在高	12,669,707 千円		
10 実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)		98,522	△252,696	収益事業収入額	0 千円		
				債務負担行為額	翌年以降支出予定 (813,313) 1,318,703 千円		
一般職員等(平成26年4月1日現在)				特別職等			
区 分	職員数(A)	給料月額(B)	1人当り支給月額(B)/(A)	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額	
一般職員	179人	59,339 千円	331,500 円	市長	22. 4. 1	813,000 円	
うち技能労務職	4	1,317	329,200 円	副市長	〃	652,000 円	
教育公務員	3	1,182	393,900 円	教育長	〃	571,000 円	
消防職員			円	議会議長	15. 12. 1	441,000 円	
臨時職員			円	議会副議長	〃	371,000 円	
合計	182	60,521	332,533 円	議会議員	〃	345,000 円	
公営事業の状況		法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況	
事業名						収支額	
病院	有	46,614 千円	177,187 千円	97人		4,196 千円	
上水道	有	5,344	68,662	10		普通会計からの繰入額	
下水道	無	0	143,041	5		167,803 千円	
農集排	無	0	44,380	1		加入世帯数	
宅地造成	無	0	133,864	1		3,092 世帯	
国保	無	4,196	167,803	6		被保険者数	
後期高齢	無	488	80,544	0		5,270 人	
						一世帯当り保険税調定額	
						139,847 円	
						被保険者一人当り保険税調定額	
						81,378 円	
						被保険者一人当り費用	
						443,391 円	

市町村名		多久市		類型		I-1		(単位:千円, %)					
歳入				性質別歳出									
区 分	決算額	構成比	経常一般財源(K)の構成比	区 分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源(K)	経常収支比率	備考			
地方税	1,818,394	15.7	1,818,394	33.0	人件費	1,674,546	14.9	1,580,698	1,462,633	24.8	(26.6)		
地方譲与税	111,140	1.0	111,140	2.0	うち職員給	994,150	8.8	915,755	912,104	15.5	(16.6)		
利子割交付金	3,065	0.0	3,065	0.1	扶助費	2,117,520	18.8	639,486	638,317	10.8	(11.6)		
配当割交付金	5,427	0.0	5,427	0.1	公債費	1,210,197	10.7	1,166,041	1,165,858	19.8	(21.2)		
株式等譲渡所得割交付金	7,583	0.1	7,583	0.1	元利償還金	1,210,181	10.7	1,166,025	1,165,842	19.8	(21.2)		
地方消費税交付金	178,381	1.5	178,381	3.2	一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0	(0.0)		
ゴルフ場利用税交付金	37,083	0.3	37,083	0.7	小計	5,002,263	44.4	3,386,225	3,266,808	55.4	(59.3)		
自動車取得税交付金	21,800	0.2	21,800	0.4	物件費	1,124,126	10.0	807,790	555,001	9.4	(10.1)		
地方特例交付金	6,074	0.1	6,074	0.1	維持補修費	120,045	1.1	87,710	85,817	1.5	(1.6)		
地方交付税	4,331,467	37.4	3,304,945	60.0	補助費等	1,341,157	11.9	1,146,395	747,960	12.7	(13.6)		
普通	3,304,945	28.5	3,304,945	60.0	積立金	375,475	3.3	159,339					
特別	1,026,522	8.9			投資及び出資・貸付金	125,969	1.1	65,969	20,153	0.3	(0.4)		
小計	6,520,414	56.3	5,493,892	99.7	繰出金	1,166,286	10.4	1,039,326	768,218	13.0	(14.0)		
交通安全交付金	3,981	0.0	3,981	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
分担金・負担金	248,606	2.1			投資的経費	2,009,140	17.8	1,086,041	5,443,957	92.3	(98.9)		
使用料	98,813	0.9	5,218	0.1	うち人件費	40,315	0.4	39,036					
手数料	47,933	0.4			普通建設事業費	1,833,365	16.3	1,074,865	歳入一般財源等総額				
国庫支出金	1,626,051	14.0			補助	626,948	5.6	34,243	8,095,138 千円				
国有提供交付金	0	0.0			単独	1,134,285	10.1	1,015,622	歳入経常一般財源				
都道府県支出金	1,007,853	8.7			県営事業負担金等	72,132	0.6	25,000	(減税補てん債・臨時財政対策債含む)				
財産収入	376,038	3.3	3,241	0.1	災害復旧事業費	175,775	1.5	11,176	5,896,269 千円				
寄附金	150,549	1.3											
繰入金	229,730	2.0											
繰越金	379,160	3.3											
諸収入	195,076	1.7	337	0.0									
地方債	696,600	6.0											
うち減税・臨財債	389,600	3.4											
合計	11,580,804	100.0	5,506,669	100.0	合計	11,264,461	100.0	7,778,795					
市 町 村 税				目的別歳出									
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	一般財源等				
市町村個人分	607,735	33.4	△0.5	676,736		議会費	180,659	1.6	180,659				
民法法人分	114,659	6.3	△15.6	137,991	11,483	総務費	1,676,614	14.9	1,574,564				
固定資産税	885,469	48.7	1.4	936,309		民生費	3,412,189	30.3	1,648,133				
軽自動車税	57,470	3.2	0.4	58,263		衛生費	922,114	8.2	815,963				
市町村たばこ税	153,061	8.4	11.7	150,927		労働費	48,399	0.4	207				
特別土地保有税						農林水産業費	609,108	5.4	270,984				
目的税						商工費	318,500	2.8	132,669				
入湯税						土木費	1,217,830	10.8	782,762				
都市計画税						消防費	343,979	3.1	290,930				
水利地益税						教育費	783,893	7.0	539,503				
共同施設税						災害復旧費	175,775	1.6	11,176				
旧法による税						公債費	1,210,197	10.7	1,166,041				
市町村たばこ税						諸支出金	365,204	3.2	365,204				
電気税						前年度繰上充用金	0	0.0	0				
木材引取税													
合計	1,818,394	100.0	△2.9	1,960,226	11,483	合計	11,264,461	100.0	7,778,795				
適用税率の状況													
市個	均等割	3,000円	市法	均等割	3,000,000円	徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
民人	所得割	標準税率に対する比率	税分	法人税割	14.7 / 100		市民税	98.4%	28.5%	95.1%			
税分		1.0	固定資産税	1.4 / 100			固定資産税	98.3%	20.9%	93.0%			
							合計	98.5%	23.8%	94.4%			

平成25年度財政健全化法による健全化判断比率

(単位:%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 (多久市は、4.55%の黒字となり、実質赤字はありません)	14.47	20.00
連結実質赤字比率	-	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する。 (多久市は、24.65%の黒字となり、連結実質赤字はありません)	19.47	30.00
実質公債費比率	11.7	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	-	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている。)	350.0	

※早期健全化基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います  
 ※財政再生基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

多久市の公営企業会計の資金不足比率  
 (公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率)

特別会計	比率	説明	経営健全化基準
水道事業	-	129.5%の資本保有となり、資金不足はありません	20.0
病院事業	-	43.4%の資本保有となり、資金不足はありません	
公共下水道事業	-	資金不足はありません	
農業集落排水事業	-	資金不足はありません	
宅地造成事業	-	資金不足はありません	

※資金不足額＝流動資産(現金・未収金ほか)－流動負債(未払金ほか)